

令和8年度 山口県市町職員研修

■特別研修（29講座）

研修名	対象者	日程	目的
地方自治法講座	全職員	9月 7日	地方自治制度の概要や基本理念を学び、地方分権一括法（第1次分権改革）以降の改正の流れや理念、分権時代にふさわしい自治体のあり方についての理解を深める。
自治体職員の働き方講座 【合同】	全職員	7月31日	自治体職員を取り巻く環境の変化の中で、今、求められる自治体職員の働き方について考える。
行政法講座 【合同】	全職員	9月 1日～ 2日	行政に関わる訴訟への対応や、判例の検討などを通じて、法的執務能力の向上を図る。
税務事務講座	税務事務を担当して1・2年目の職員	9月 9日～10日	固定資産税及び市町村民税に関する基礎知識を習得する。
契約事務講座 【完全オンライン型】	全職員	6月12日、15日	契約事務を適正に執行するために必要な基礎知識を習得する。
自治体職員の法律基礎講座	全職員	8月18日	職務遂行に必要な行政法の基礎知識について学ぶ。
業務マニュアル作成研修	全職員	6月 9日	業務の見える化の手法を習得することにより、業務改善や組織力の向上を図る。
議会対応実務講座	係長級以上の職員	7月27日	議会での質疑を円滑、適正、そして質の高いものとするために、答弁書の作成や議会対応について実践的に学ぶ。
自治体DX研修	全職員	7月 8日	DXの重要性と基本的な知識を学習し、自治体事例などの学習を通じ、職員の業務負担軽減と住民サービス向上に必要な視点を学ぶ。
財務諸表の見方講座	全職員	6月 2日	企業会計に関する決算書の基本的な知識を習得する。
戦略的な情報発信講座	全職員 (広報担当課の職員に限りません。)	9月24日	自治体における広報の役割を理解し、シティプロモーションを視野に入れた、より戦略的な情報発信の手法を学ぶ。
ロジカルに伝える図解表現講座【合同】	全職員	6月30日	様々な情報から伝達すべきポイントを論理的に整理・集約し、分かりやすく伝わる資料編成とビジュアル表現・図解表現のスキルを学ぶ。
ラテラルシンキング講座 【合同】	全職員	8月 7日	新しい発想やアイデアを生み出す手法を習得し、柔軟なものの考え方を鍛える。
法制執務講座Ⅰ 【完全オンライン型】	全職員	7月16日～17日	法制執務に関する基礎的な知識及び技法を習得する。（基礎コース）
窓口応接講座	全職員	5月26日	窓口対応に必要なコミュニケーション能力や、マナースキルの向上を図る。
アサーティブ・コミュニケーション研修	全職員	11月12日	アサーティブ(自分も相手も大切にする対等なコミュニケーション技法)に関する基礎知識と技能を学び、対話を通じた折衝・調整力の向上を図る。
コーチング講座	係長級以上の職員	7月21日	指示・命令型ではなく、相手から答えを引き出す支援型のコミュニケーション能力と言われる、コーチングの考え方や手法を体系的に習得する。

研修名	対象者	日程	目的
住民協働と地域づくり講座	全職員	12月 1日	住民と行政とのパートナーシップ（協働）や協働を促す手法について学ぶ。
ファシリテーション講座	全職員	6月23日	会議や話し合いを効果的に進め、参加者の意見を引き出し満足度を高めるためのスキルを習得することにより、合意形成能力の向上を図る。
プレゼンテーションセミナー	全職員	7月23日	自分の考え方や意思を正確に伝えるための、基礎的なプレゼンテーションの技法を習得する。
折衝・交渉力向上講座	採用10年目以上の職員	11月11日	業務を円滑に進めるための折衝・交渉能力の向上を図る。
クレーム対応力向上講座	全職員	11月17日	住民からの苦情、要望等に対し、適切に対応するために必要とされている知識や心構え、対応技術を習得する。
危機管理実務講座 【合同】	係長級以上の職員	6月 5日	職場に潜む不測の事態（危機）に対応できる知識を習得することにより、危機管理能力の向上を図る。
災害対応講座	全職員	5月11日	自然災害等に対応できる知識を習得することにより、危機管理能力の向上を図る。
イマドキ世代の育て方講座 【合同】	若手世代を指導する立場の職員（係長級以上の職員）	8月 4日	今どきの若手世代の考え方や行動を理解し、タイプ別の効果的な指導法、時に起こる「困った言動」への対応を学ぶ。
若手職員のためのキャリアデザイン講座	20～30代の職員	11月25日	自分の人生を自分で充実させるため、自身のキャリアを見直し、戦略的に今後のキャリアを考える。
メンタルマネジメント講座	全職員	10月21日	メンタル不全の予防策を学ぶことにより、精神的な安心、安定の中で、仕事の効率性や生産性を上げることを目指す。
セルフモチベーション研修	全職員	8月 3日	職員（特に若い職員）の失敗を恐れずに挑戦する意欲やモチベーションを高める。
定年年齢引上げに伴うキャリア研修【完全オンライン型】	新たに定年延長者になった職員	5月 1日	これまで身につけた能力、スキルを発揮し、求められる役割を果たしつつ、65歳までの充実したキャリアを切り拓くためのモチベーションを高める。

※【合同】・・・・・・対象者（市町職員・県職員）